



平成 23 年 5 月 12 日

各 位

会社名 株式会社田中化学研究所
代表者名 代表取締役 社長執行役員 田中 保
(コード番号 4080)
問合せ先 取締役執行役員 茂莉 雅宏
(TEL 0776-85-1801)

中期三ヵ年計画（平成 23 年度～平成 25 年度）に関するお知らせ

平成 23 年 5 月 12 日開催の取締役会において、中期三ヵ年計画が承認され下記の通り決定いたしましたので、お知らせいたします。

記

当社は「オリジナリティの高い独創的な製品を供給する研究開発型企業」として、ニッケルやコバルト、マンガン化合物を中心に電池材料、電子材料、触媒材料、表面処理材料などの研究開発・製造販売に取り組んできました。その中でも、当社製品の主力となりました電池材料に関する市場は、省エネルギーや環境配慮の観点から、ノートパソコンや携帯電話等の民生用途だけでなく、環境対応車用途でも中長期的に飛躍的な拡大が予測されております。一方では、このような需要の伸びが期待されている市場であるために、国内外の企業が市場に新規参入し、競争がより激化する環境となってきております。

当社としましては、これらの拡大する市場に対して、会社全体が一体となった取組みを行なうことにより、競合他社と差別化する製品開発をもとに、市場及び顧客ニーズにあった戦略の実行を目指し、業界の先端を歩む研究開発型企業として成長、発展していくために、平成 23 年度を初年度とする中期三ヵ年計画を策定致しました。

1. 基本方針

中期三ヵ年計画の基本方針は、「飛躍的な変化を遂げ、環境社会に貢献する。」を目標に掲げ、将来性・成長性の高い二次電池を背景に、飛躍的な事業拡大と同時に堅固な経営体質を併せ持つ持続的企業を実現することにあります。

2. 経営目標

中期三ヵ年計画の最終年度であります平成 25 年度に、売上高 25,000 百万円、経常利益 900 百万円、当期純利益 500 百万円を達成することを目標としております。

単位：百万円

	平成 22 年度	平成 25 年度
売上高	16,310	25,000
経常利益	144	900
当期純利益	93	500

3. 事業活動

①成長力のある二次電池正極材料事業に対して、戦略的に取り組む。

特に年率 2 桁の成長が予測されている民生向けリチウムイオン電池正極材料へ重点的資源配分を行い、前中期三ヵ年計画において設備投資を行った生産設備の稼働率を高め、着実な事業拡大を目指す。

②環境配慮の観点から飛躍的に成長が期待される環境対応車については、継続的な材料開発を行うだけでなく、前中期三ヵ年計画において先行投資を行った生産設備の早期稼働を目指し、事業貢献に取り組む。

③保有コア技術を電池材料以外の分野に応用展開を図ることにより、次世代材料開発に取り組む。

④基礎開発力、商品開発力、生産技術力及び生産システムの改善による高品質・低コスト化をより一層促進させる。

⑤中長期構想に基づく強靱な組織運営・人材育成に取り組む。

4. 戦略的投資の実施と活用

当社は、二次電池正極材料のリーディングカンパニーとして、需要の増加に対応するとともに、安定した高収益体質を目指して取り組んでまいります。前中期三ヵ年計画期間中に実施した、主として民生向けリチウムイオン電池正極材料用設備の稼働促進と先行投資である環境対応車向け材料設備の早期稼働を進めてまいります。また、今回の中期三ヵ年計画においても、選択と集中を図りながら環境対応車向けを中心に積極的に設備投資を進めることを検討しております。

5. 技術動向

当社は「飛躍的な変化を遂げ、環境社会に貢献する。」を目標に掲げ、蓄電デバイス及びエネルギーデバイス用材料開発を中心に研究開発を進めていく方針です。特に高性能小型電池であるリチウムイオン電池に関する正極材料や環境対応車向け材料の開発にも積極的に取り組んでまいります。特に電池市場で高い評価を受けている三元系（ニッケル・コバルト・マンガン複合酸化物）に関しては、市場や顧客ニーズを更に反映させた新商品へ展開を進めていきます。また、NEDOをはじめとする国のエネルギー関連プロジェクトにも継続的に参加することにより、技術革新による地球環境の改善に取り組んでまいります。

以上

(将来に関する記述等についてのご注意)

資料の内容には当社の中期的戦略・計画・見直し等が含まれております。こうした将来に関する情報は、発表日現在における各種情報に基づいて当社の経営陣が判断したものであり、潜在的なリスクや不確定要素が含まれており、確約するものではありません。したがって、実際は、市場動向、経済情勢などの変動により、かかる情報と大きく異なる可能性があることを、あらかじめご承知おき下さい。